



2019年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月11日

上場会社名 わらべや日洋ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2918

URL <http://www.warabeya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大友 啓行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 浅野 直 (TEL) 03-5363-7010

四半期報告書提出予定日 2019年1月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第3四半期の連結業績（2018年3月1日～2018年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第3四半期	164,657	△1.0	1,661	△57.8	1,963	△54.1	816	△68.1
2018年2月期第3四半期	166,338	2.2	3,939	△3.6	4,281	△1.0	2,559	15.5

(注) 包括利益 2019年2月期第3四半期 909百万円 (△63.1%) 2018年2月期第3四半期 2,462百万円 (21.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第3四半期	46.52	—
2018年2月期第3四半期	145.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第3四半期	89,237	44,768	50.0
2018年2月期	86,888	44,286	51.0

(参考) 自己資本 2019年2月期第3四半期 44,609百万円 2018年2月期 44,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2019年2月期	—	0.00	—	—	—
2019年2月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	217,700	△0.6	1,500	△59.8	1,750	△56.5	580	△72.3	33.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期3Q	17,625,660株	2018年2月期	17,625,660株
② 期末自己株式数	2019年2月期3Q	74,162株	2018年2月期	91,022株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期3Q	17,545,558株	2018年2月期3Q	17,536,421株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

当第3四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、通商問題をはじめとする海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界では、エネルギー価格の上昇や、人手不足に伴う労働コスト、物流コストの上昇などがあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、主力事業である食品関連事業において、第1四半期連結会計期間から、Prime Deli Corporationを連結の範囲に含めたことなどにより拡大したものの、食材関連事業において、水産加工品の取扱高が減少したことなどにより、1,646億5千7百万円（前年同期比16億8千万円、1.0%減）となりました。

利益面では、人件費、物流コスト、エネルギー価格の上昇影響等により、営業利益は16億6千1百万円（前年同期比22億7千8百万円、57.8%減）、経常利益は19億6千3百万円（前年同期比23億1千7百万円、54.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、8億1千6百万円（前年同期比17億4千3百万円、68.1%減）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[食品関連事業]

国内事業売上高の伸長は弱かったものの、第1四半期連結会計期間から、Prime Deli Corporationを連結の範囲に含めたことなどにより、売上高は1,341億2千1百万円（前年同期比31億8千万円、2.4%増）となりました。一方、国内事業における人件費および物流コストの上昇、設備投資に伴う減価償却費負担の増加、想定を上回るエネルギー価格の上昇の影響などにより、営業利益は14億6千9百万円（前年同期比19億6千2百万円、57.2%減）となりました。

[食材関連事業]

競争環境の激化に伴い、鮭、魚卵等の水産加工品の取扱高が減少したことや、一部利益率の低い取引を見直したことなどにより、売上高は135億7千万円（前年同期比56億円、29.2%減）、営業利益は1億1千2百万円（前年同期比2億7千8百万円、71.3%減）となりました。

[物流関連事業]

売上高は109億8千8百万円（前年同期比1億4千7百万円、1.3%減）となりました。また、人件費の増加に加え、配送センターの移設に伴う減価償却費の負担増により、営業利益は2千4百万円（前年同期比8千1百万円、76.7%減）となりました。

[食品製造設備関連事業]

売上高は17億9千4百万円（前年同期比5億5千8百万円、45.2%増）となりました。また、大型案件の増加により、営業利益は3億8千4百万円（前年同期比1億5千9百万円、70.9%増）となりました。

[人材派遣関連事業]

食品業界向けの売上が増加したことにより、売上高は41億8千3百万円（前年同期比3億2千7百万円、8.5%増）となりました。一方、人件費の増加などにより、営業利益は2億4千4百万円（前年同期比7百万円、3.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて23億4千9百万円増加し、892億3千7百万円となりました。これは有形固定資産、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べて18億6千7百万円増加し、444億6千9百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、賞与引当金が増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて4億8千2百万円増加し、447億6千8百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことおよび利益剰余金の配当によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の通期の連結業績予想は、2018年9月25日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表しました数値から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,203	3,205
受取手形及び売掛金	18,339	19,302
商品及び製品	3,341	4,176
原材料及び貯蔵品	916	1,092
その他	3,149	3,203
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	30,952	30,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,304	55,164
減価償却累計額	△30,766	△32,120
建物及び構築物(純額)	18,538	23,044
機械装置及び運搬具	18,350	19,319
減価償却累計額	△14,609	△14,971
機械装置及び運搬具(純額)	3,740	4,348
土地	13,182	13,164
建設仮勘定	3,558	1,401
その他	16,265	16,832
減価償却累計額	△6,456	△7,577
その他(純額)	9,809	9,254
有形固定資産合計	48,830	51,213
無形固定資産		
のれん	—	385
その他	904	795
無形固定資産合計	904	1,180
投資その他の資産		
その他	6,740	6,643
貸倒引当金	△538	△780
投資その他の資産合計	6,202	5,862
固定資産合計	55,936	58,257
資産合計	86,888	89,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,310	11,434
1年内返済予定の長期借入金	586	586
未払金	9,257	9,168
未払法人税等	629	279
賞与引当金	1,258	1,985
役員賞与引当金	—	20
その他	4,011	5,455
流動負債合計	26,053	28,931
固定負債		
長期借入金	2,289	1,849
リース債務	9,257	8,859
退職給付に係る負債	3,075	3,178
資産除去債務	1,390	1,456
役員株式給付引当金	117	79
関係会社債務保証損失引当金	242	—
その他	175	115
固定負債合計	16,548	15,538
負債合計	42,602	44,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,143	8,143
利益剰余金	28,247	28,460
自己株式	△271	△217
株主資本合計	44,169	44,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	183
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	24	47
退職給付に係る調整累計額	△72	△59
その他の包括利益累計額合計	116	172
非支配株主持分	—	158
純資産合計	44,286	44,768
負債純資産合計	86,888	89,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
売上高	166,338	164,657
売上原価	141,689	141,192
売上総利益	24,649	23,465
販売費及び一般管理費	20,709	21,803
営業利益	3,939	1,661
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	347	338
受取賃貸料	125	124
その他	112	76
営業外収益合計	593	552
営業外費用		
支払利息	82	98
固定資産除却損	61	40
賃貸収入原価	92	94
その他	15	16
営業外費用合計	252	250
経常利益	4,281	1,963
特別利益		
固定資産売却益	—	126
特別利益合計	—	126
特別損失		
減損損失	420	747
関係会社貸倒引当金繰入額	185	—
特別損失合計	606	747
税金等調整前四半期純利益	3,675	1,341
法人税、住民税及び事業税	1,717	844
法人税等調整額	△602	△356
法人税等合計	1,115	488
四半期純利益	2,559	853
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,559	816

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	2,559	853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	17
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	△114	22
退職給付に係る調整額	△0	12
その他の包括利益合計	△97	56
四半期包括利益	2,462	909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,462	872
非支配株主に係る四半期包括利益	—	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	食品製造 設備関連 事業	人材派遣 関連事業	計		
売上高								
外部顧客に対する売上高	130,940	19,170	11,135	1,235	3,855	166,338	—	166,338
セグメント間の 内部売上高または振替高	—	2,027	3,043	5,525	5,700	16,296	△16,296	—
計	130,940	21,198	14,179	6,761	9,556	182,635	△16,296	166,338
セグメント利益	3,432	390	106	225	252	4,406	△467	3,939

(注) 1. セグメント利益の調整額△467百万円には、セグメント間取引消去△17百万円および報告セグメントに配分していない全社費用△449百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品関連事業」において、釧路工場が保有する固定資産について収益性の低下がみられたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては420百万円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	食品製造 設備関連 事業	人材派遣 関連事業	計		
売上高								
外部顧客に対する売上高	134,121	13,570	10,988	1,794	4,183	164,657	—	164,657
セグメント間の 内部売上高または振替高	—	2,164	3,373	10,316	5,929	21,783	△21,783	—
計	134,121	15,734	14,361	12,110	10,113	186,441	△21,783	164,657
セグメント利益	1,469	112	24	384	244	2,236	△575	1,661

(注) 1. セグメント利益の調整額△575百万円には、セグメント間取引消去△129百万円および報告セグメントに配分していない全社費用△445百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品関連事業」において、わらべや日洋株式会社が保有する事業用資産の一部が遊休状態となったこと、および、釧路工場が保有する固定資産について収益性の低下がみられたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、それぞれ698百万円、48百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に、Prime Deli Corporationを連結子会社としたことに伴い、当第3四半期連結累計期間に「食品関連事業」でのれんを385百万円計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、従来「その他」で区分していた「食品製造設備関連事業」「人材派遣関連事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。